

グラフで見る
東京のすがた

くらしと統計 2020



東京の一日 … 1	家計 …………… 8	物価 …………… 14	電気・水道 …………… 19	財政 …………… 23
土地・気象 … 2	医療・衛生・環境 … 10	都民経済計算 … 15	通信・情報 …………… 20	警察・消防 …… 24
住宅 ……… 3	社会保障 …………… 11	事業所 …………… 16	運輸・観光 …………… 21	選挙 …………… 25
人口・世帯 … 4	教育・文化 …………… 12	農林水産業 …… 17	卸売業・小売業・サービス業 …………… 22	参考資料 …… 26
労働 ……… 6	スポーツ …………… 13	工業 …………… 18		



東京の一日 ONE DAY IN TOKYO

平均寿命

男 **81.07** 歳(平成27年)
女 **87.26** 歳(平成27年)

1世帯あたりの食料費 (2人以上世帯)

2,831 円(平成30年)

出生数 **294** 人(平成30年)
死亡数 **327** 人(平成30年)

婚姻件数 **227** 件(平成30年)
離婚件数 **62** 件(平成30年)

転入者数 **1,262** 人(平成30年)
転出者数 **1,043** 人(平成30年)

JR乗車人員
961.6 万人(平成30年度)

訪都外国人旅行者数
3.9 万人(平成30年)

就職者等の数
2,933 人(平成30年)

一人あたりのごみ排出量
(資源物を含む)
885 ㌦(平成29年度)

交通事故発生件数
89 件(平成30年)
交通事故死者数
0.4 人(平成30年)

図書館の貸出冊数(国公立図書館)
30.6 万冊(平成30年度)

美術館と博物館の観覧人員(国立・都立)
30,964 人(平成30年度)

電力需要量
2億1425 万kWh
(平成30年度)

火災件数 **11.0** 件(平成30年)
救急出動件数 **2,255** 件(平成30年)

都内総生産
2,911 億円
(平成29年度)

110番通報(有効)件数
3,906 件(平成30年)

犯罪認知件数 **314** 件(平成30年)
検挙件数 **103** 件(平成30年)

注1) 数値は、年・年度中の数値を年間日数で除した単純平均です。

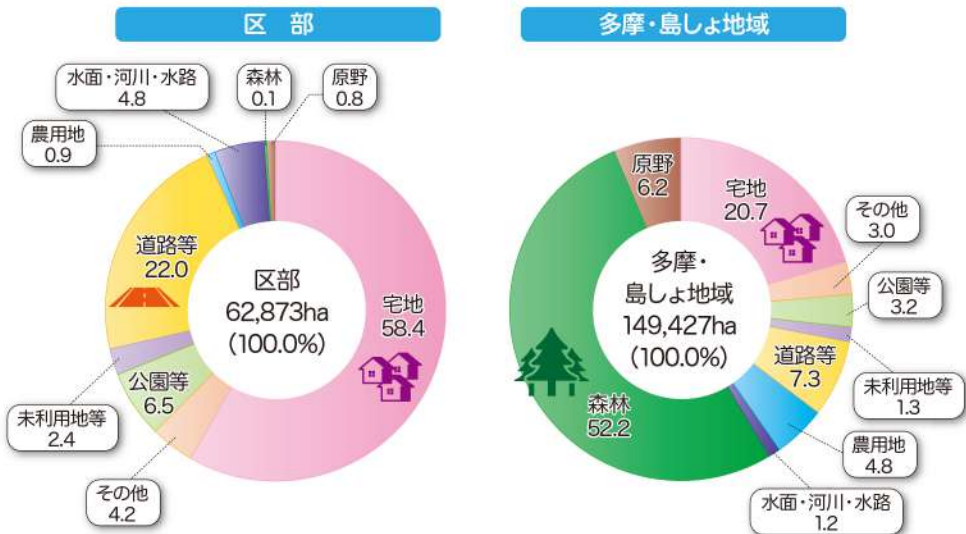
注2) 「就職者等の数」とは、常用労働者のうち、当該年中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除いた入職者の数です。(厚生労働省「雇用動向調査」)

注3) 「一人あたりのごみ排出量」の数値は、当該年度の人口数で除した単純平均です。

注4) 「1世帯あたりの食料費」の数値は、1ヶ月平均食料費に12月を乗じ、当該年の日数で除した単純平均です。

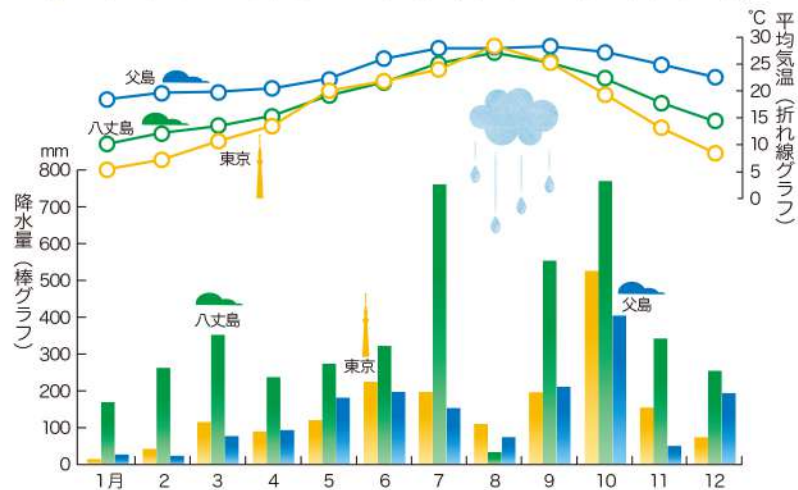


① 土地利用状況



資料 都都市整備局「東京の土地利用 平成28年東京都区部」(平成30年5月)
 // 「東京の土地利用 平成29年多摩・島しょ地域」(令和元年5月)

② 平均気温と降水量の推移(平成31年・令和元年)



注) 東京: 千代田区北の丸公園「東京管区気象台」
 八丈島: 八丈町大賀郷「八丈島特別地域気象観測所」
 父島: 小笠原村父島字西町「父島気象観測所」
 資料 気象庁ホームページ「気象統計情報」

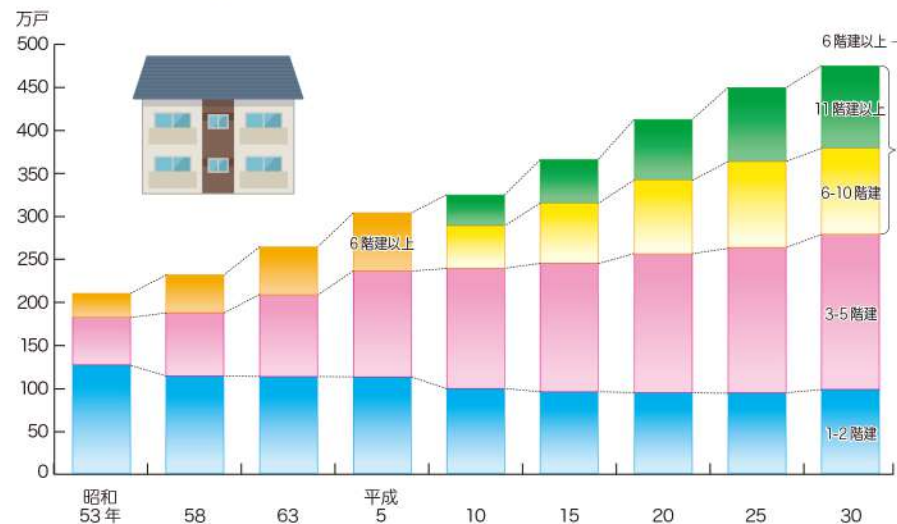


① 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



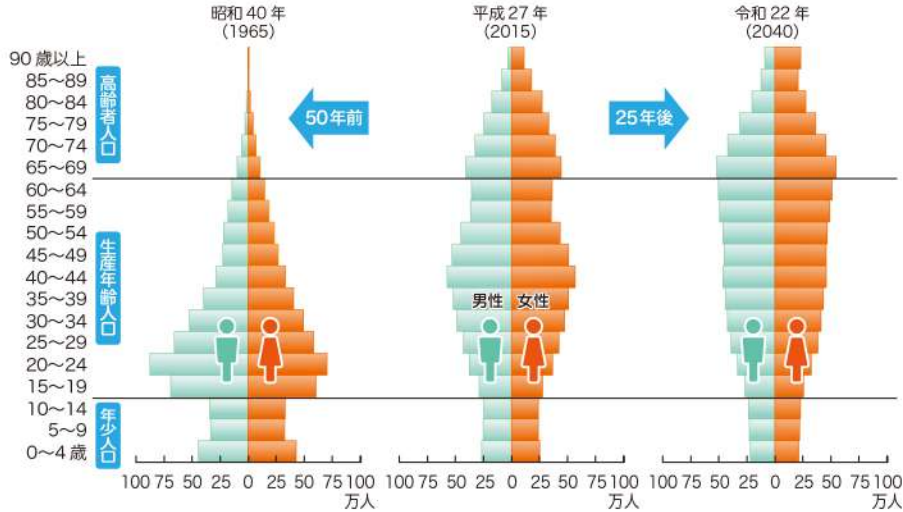
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

② 共同住宅の階数別住宅数の推移



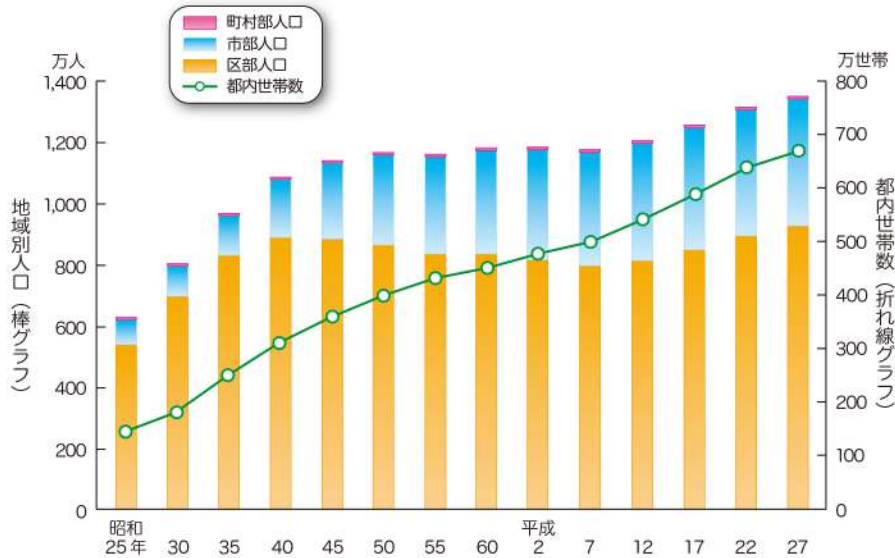
注) 平成5年以前は、11階建以上を6階建以上を含んで調査していた。
 資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

① 人口ピラミッド(男女、年齢5歳階級別の人口の分布)



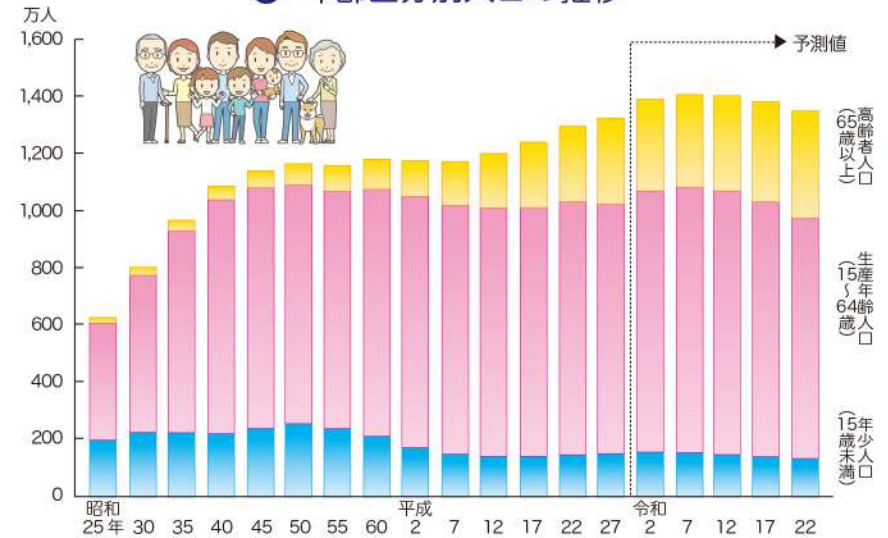
資料 総務省統計局「国勢調査報告」
都総務局統計部「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成30年3月)

② 地域(区・市・町村部)別人口及び都内世帯数の推移



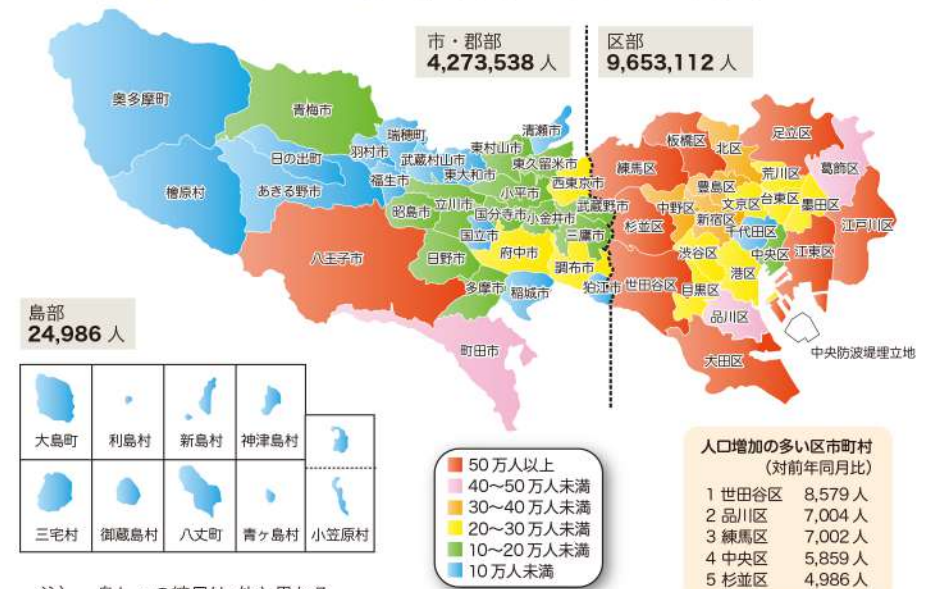
資料 総務省統計局「国勢調査報告」

③ 年齢区分別人口の推移



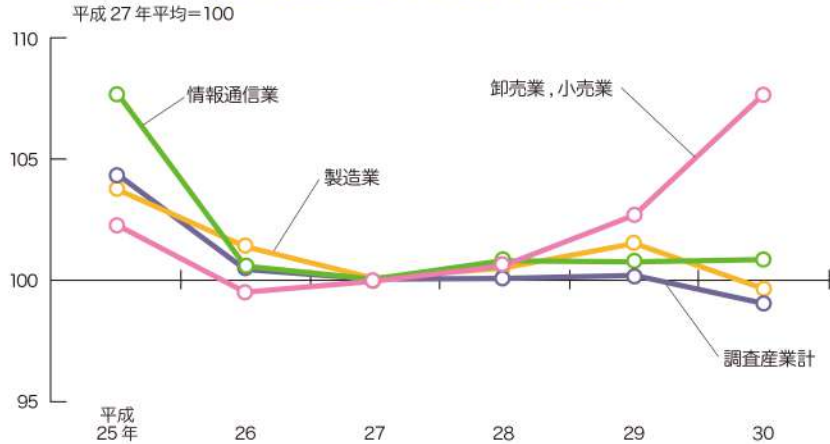
資料 昭和25~平成27年:総務省統計局「国勢調査報告」
令和2年以降:都総務局統計部「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成30年3月)

④ 地域別人口(推計)(令和2年1月1日現在)



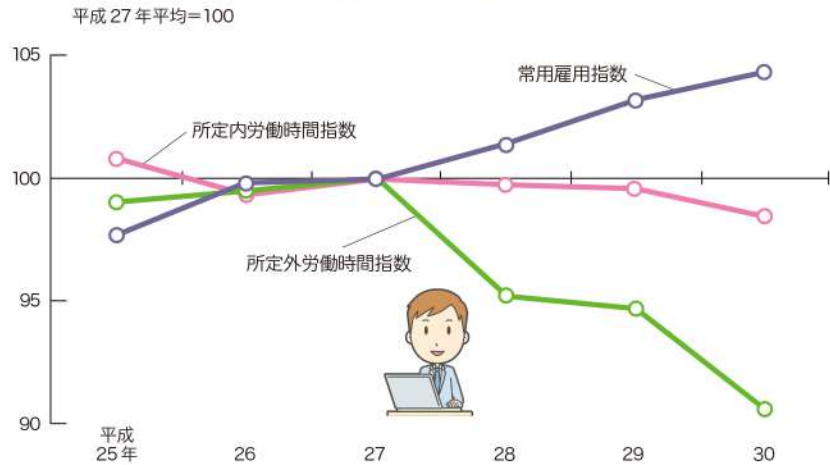
注) 島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和2年1月1日現在)

① 産業別常用労働者の実質賃金指数の推移(きまって支給する給与) - 常用労働者5人以上の事業所 -



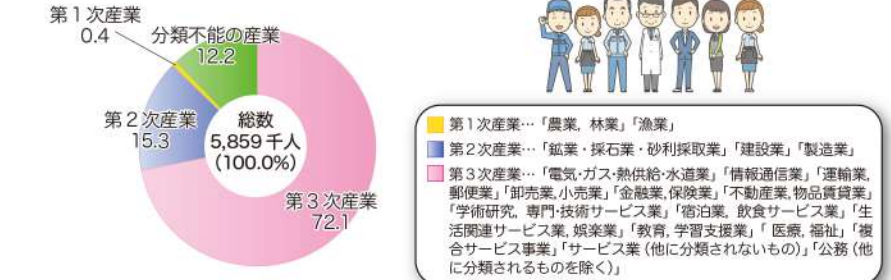
注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。
 注2) 「調査産業計」は、日本標準産業分類大分類のうち「農業、林業」、「漁業」、「公務」等を除く産業の計
 注3) 産業は、常用労働者数が多い3産業を掲載
 資料 都総務局統計部ホームページ「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査)-平成30年(年報)-」
 ※令和元年12月公表時点

② 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の推移(調査産業計) - 常用労働者5人以上の事業所 -

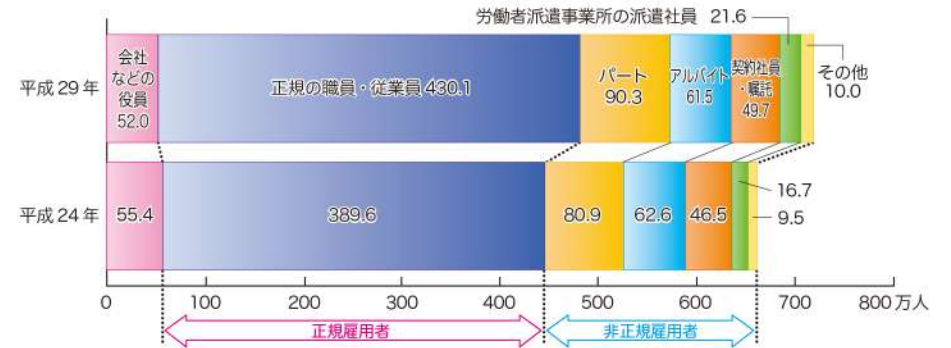


注) 常用雇用指数: 常用労働者数(パートタイム労働者を含む)を指数化したもの
 資料 都総務局統計部ホームページ「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査)-平成30年(年報)-」
 ※令和元年12月公表時点

③ 産業別就業者数の割合(平成27年)

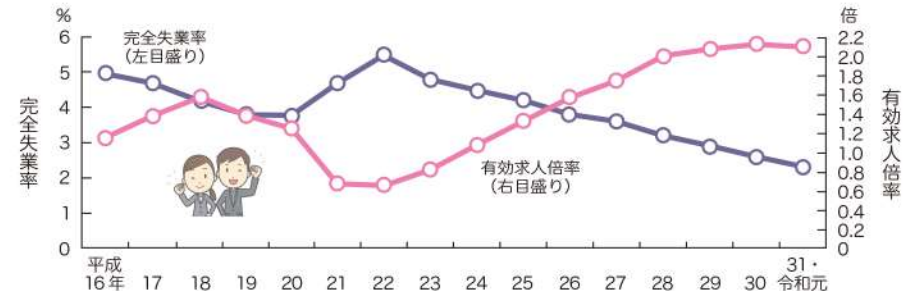


④ 雇用形態別雇用者数の推移



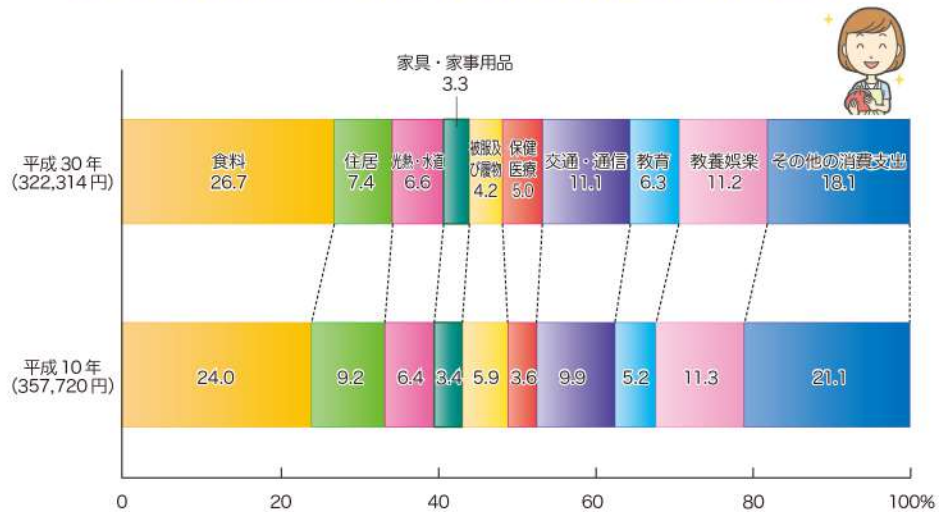
資料 総務省統計局「就業構造基本調査」

⑤ 完全失業率と有効求人倍率の推移



資料 完全失業率: 都総務局統計部「東京の労働力 労働力調査結果」
 有効求人倍率: 厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」

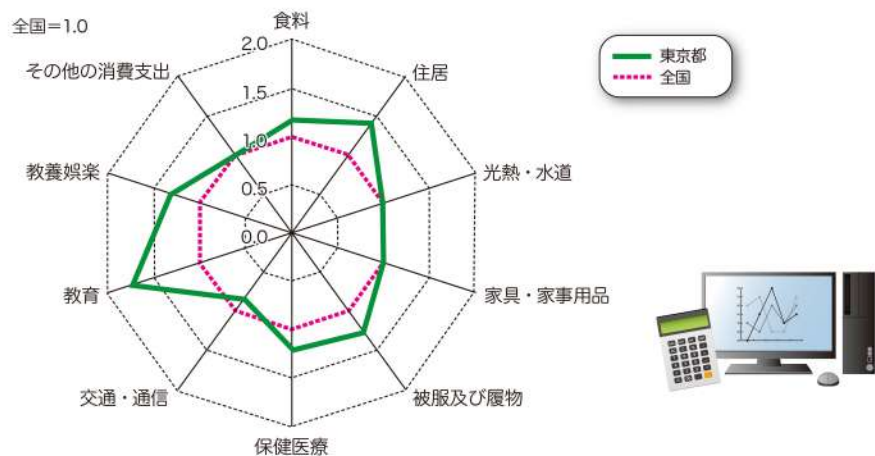
① 消費支出における10大費目別支出金額の構成比の推移



注) 消費支出:日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額(住宅ローンの返済等は含まない。)

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

② 消費支出における10大費目別支出金額の対全国倍率(平成30年)

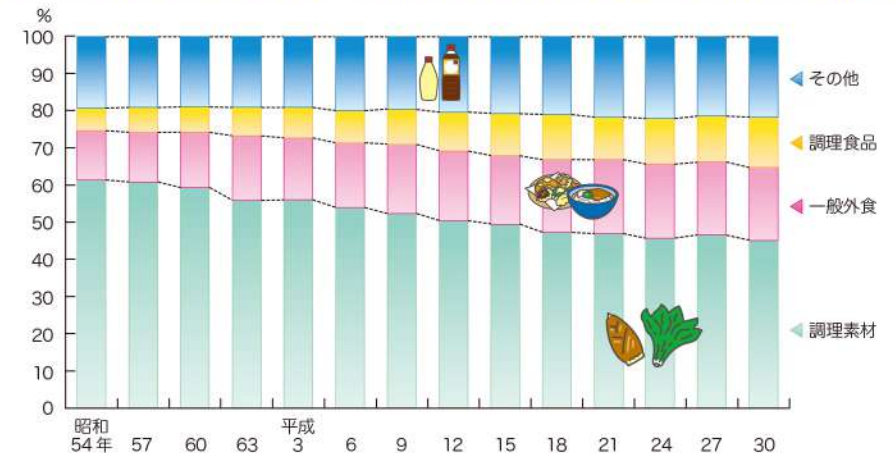


注1) 消費支出:日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額(住宅ローンの返済等は含まない。)

注2) 費目別支出金額の対全国倍率=東京都の二人以上の世帯の費目別支出金額÷全国の二人以上の世帯の費目別支出金額

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(平成30年報)」(平成31年4月) 総務省統計局ホームページ「家計調査(家計収支編)」

③ 食料に占める調理素材、一般外食、調理食品の支出金額の割合の推移



注1) 調理素材:穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物

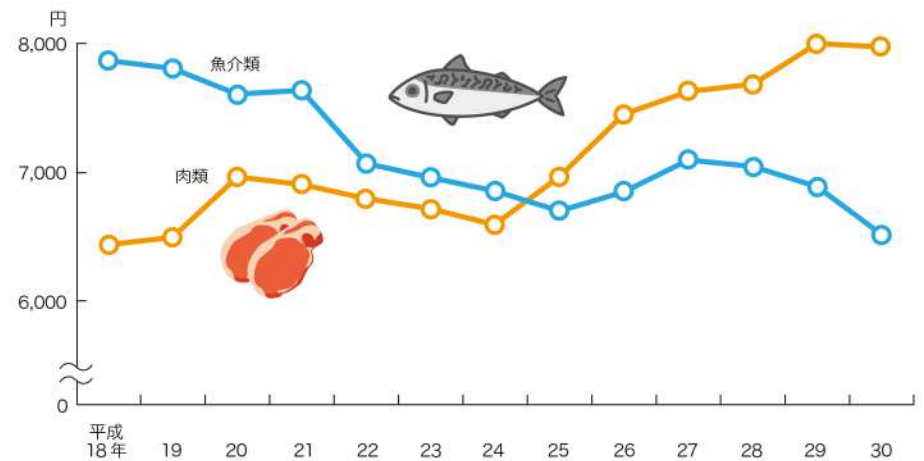
注2) 一般外食:外食から学校給食を除いたもの

注3) 調理食品:弁当などの「主食的調理食品」と、天ぷら・フライ、サラダ、冷凍調理食品など「他の調理食品」を合わせたもの

注4) その他:油脂・調味料、菓子類、飲料、酒類、学校給食

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

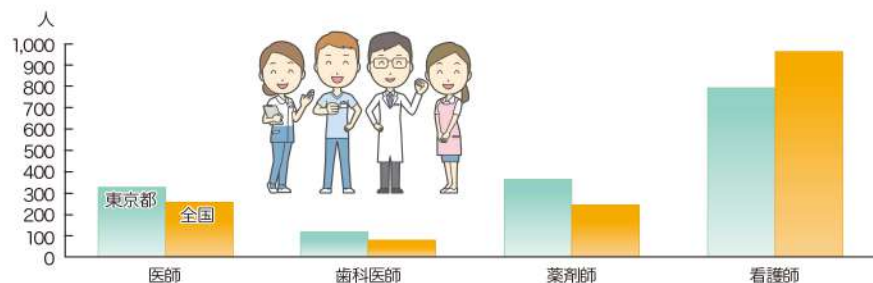
④ 魚介類及び肉類の支出金額の推移



注) 1世帯1か月当たりの品目別支出額

資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査(年報)」

① 人口10万人当たりの就業別医療従事者数(平成30年)



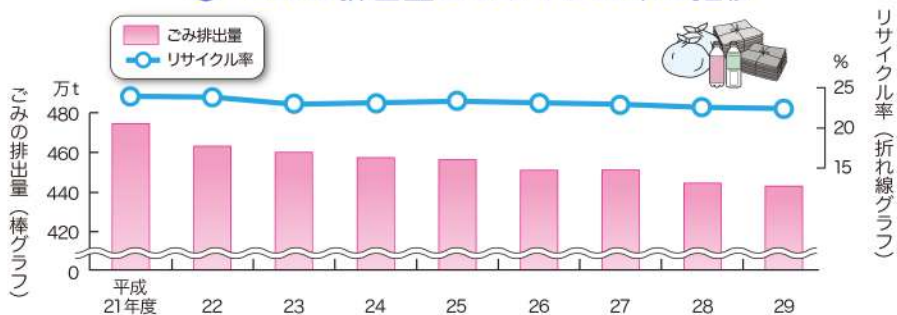
資料 厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計」(令和元年12月)
// 「平成30年衛生行政報告例(就業医療関係者)」(令和元年9月)

② 食中毒の発生状況の推移(平成30年)



資料 都福祉保健局ホームページ「食品衛生の窓」

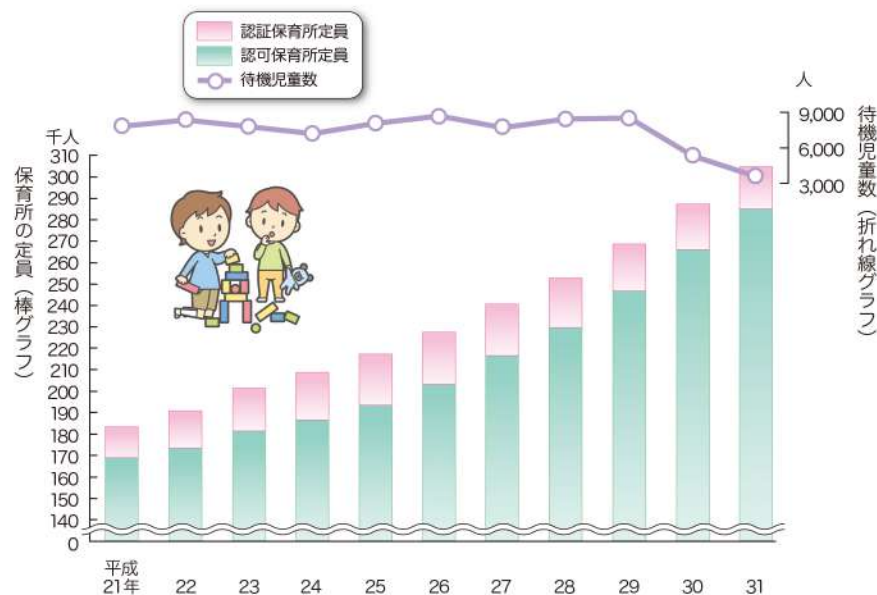
③ ごみの排出量とリサイクル率の推移



注1) ごみ排出量: 収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量
注2) リサイクル率: (資源ごみ収集+持込量+処理過程資源化量+集団回収量+ピックアップ回収量) ÷ (収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量)

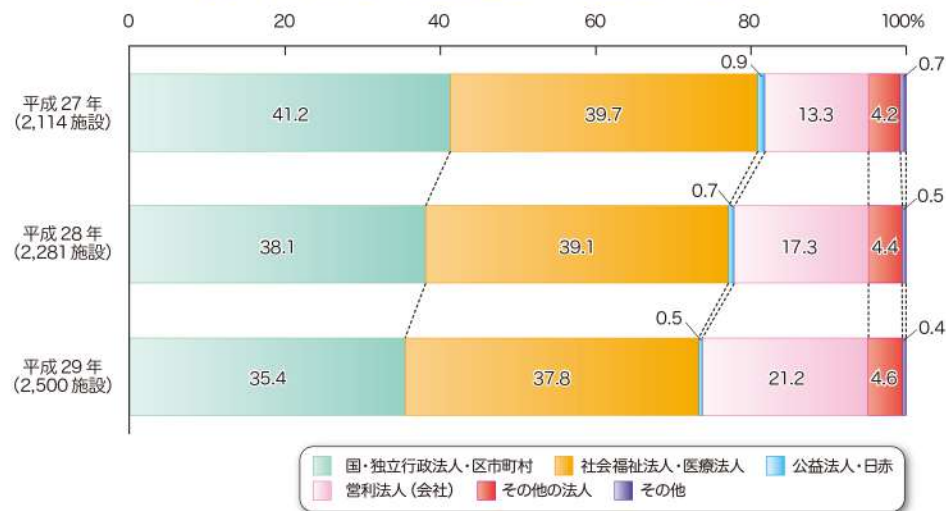
資料 都環境局「東京都区市町村清掃事業年報」

① 保育所の定員と待機児童数の推移



資料 都福祉保健局公表資料「保育サービス利用状況等について」※各年4月現在

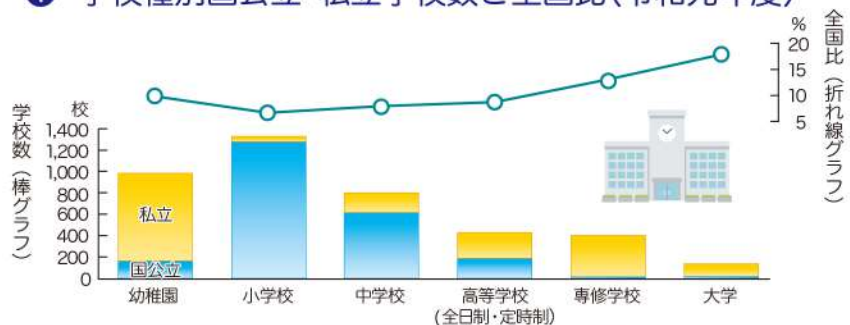
② 保育所等の設置主体の構成比の推移



資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

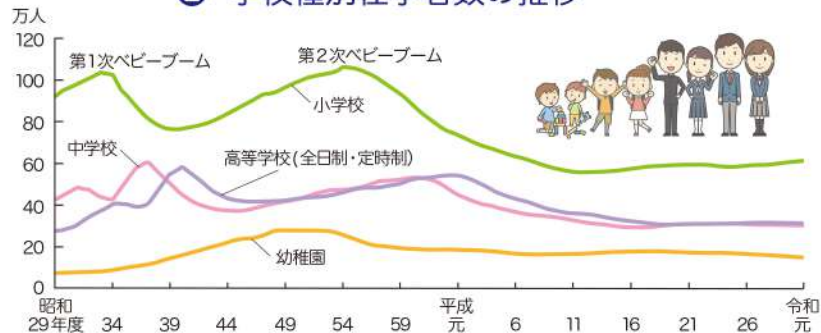


① 学校種別国公立・私立学校数と全国比(令和元年度)



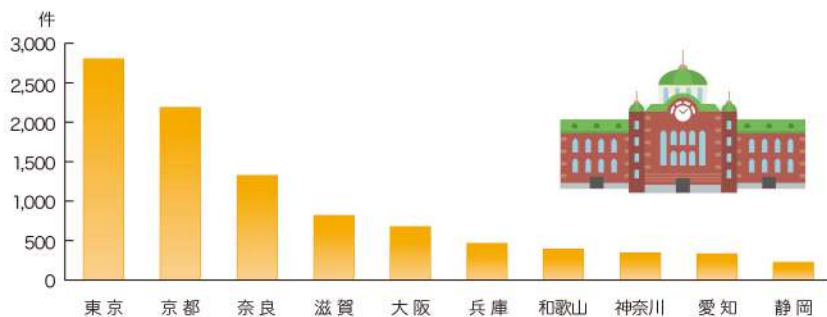
資料 都総務局統計部「令和元年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」(令和2年1月)
文部科学省「令和元年度 学校基本調査報告書」(令和元年12月)

② 学校種別在学者数の推移



注) 高等学校在学者数は全日制及び定時制の本科のみ
資料 都総務局統計部「学校基本統計(学校基本調査報告書)」

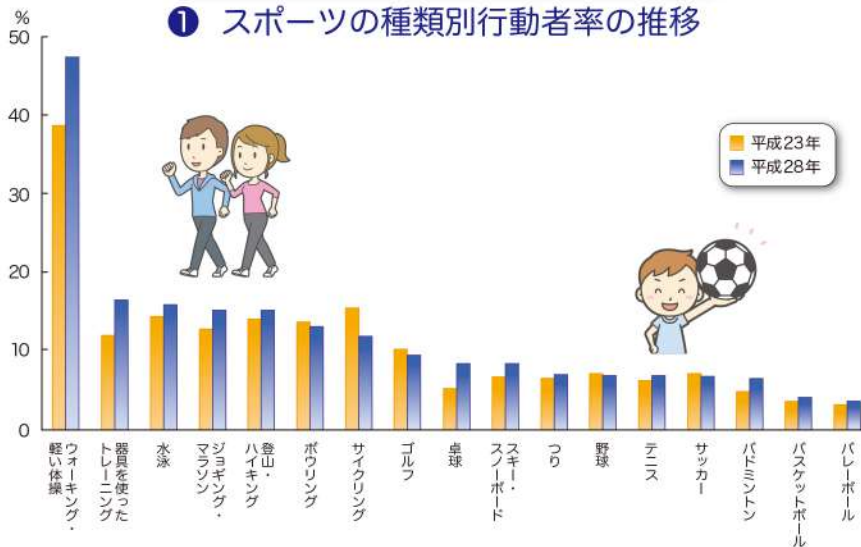
③ 都道府県別国指定重要文化財の件数(令和2年)



注1) 国指定重要文化財:美術工芸品(絵画・彫刻・工芸品・書跡・典籍・古文書・考古資料・歴史資料)、建造物
注2) 上位10位までを掲載
資料 文化庁「文化財指定等の件数」(令和2年2月)

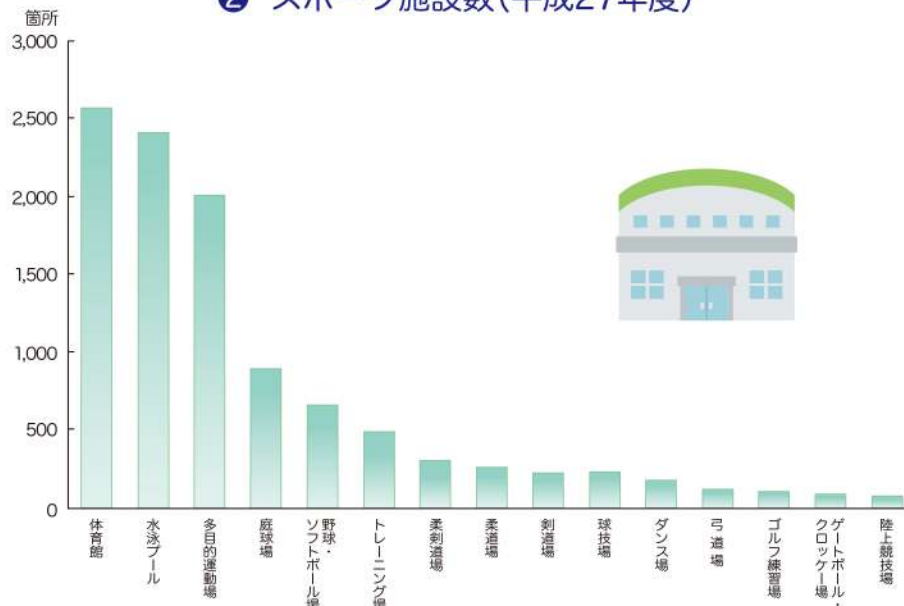


① スポーツの種類別行動者率の推移



注1) 行動者率:1年間にスポーツを行った人(10歳以上)の割合
注2) 行動者率が3%以上の種類を掲載
資料 総務省統計局「社会生活基本調査」

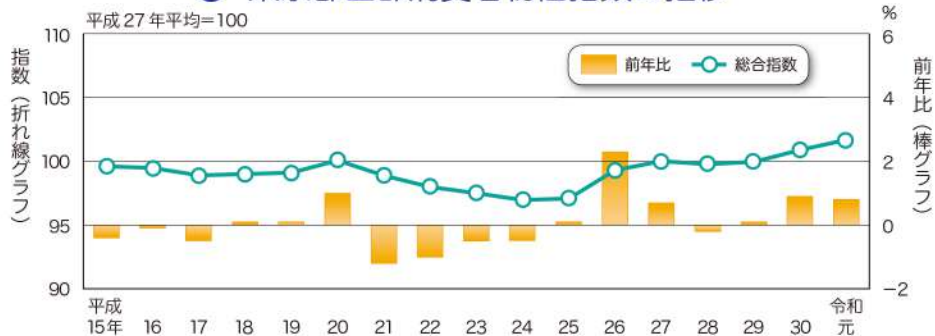
② スポーツ施設数(平成27年度)



注) 上位15位までを掲載
資料 スポーツ庁「平成27年度体育・スポーツ施設現況調査」

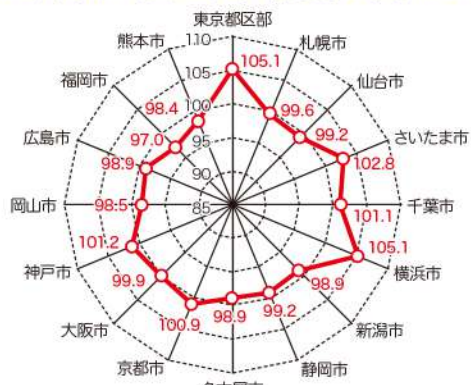
物価

① 東京都区部消費者物価指数の推移



資料 都総務局統計部「東京の物価」

② 各都市間の物価水準(消費者物価地域差指数)の比較(平成30年)



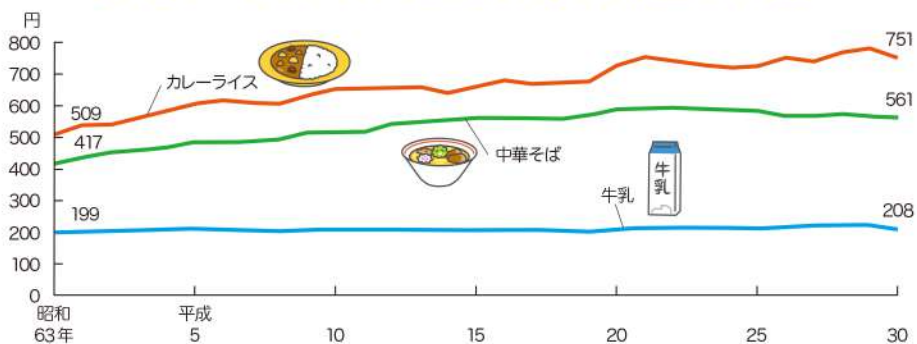
注1) 「消費者物価地域差指数」とは、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準 (=100) とした指数値で表したもの

注2) 指数は、総合指数(持家の帰属家賃を除く。)を掲載

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)年報」2018年(平成30年)

※中心は「85」に設定

③ カレーライス、中華そば、牛乳の小売価格の推移



注) カレーライス(1皿)、中華そば(しょう油味、1杯)、牛乳(店頭売り、紙容器入り、1,000ml)の東京都区部の小売価格
資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報」

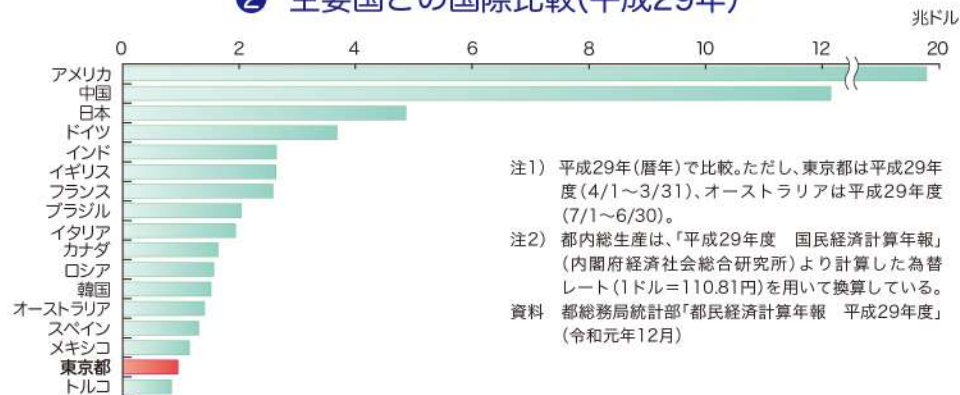
都民経済計算

① 都内総生産(名目)の推移及び対全国比



資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成29年度」(令和元年12月)

② 主要国との国際比較(平成29年)

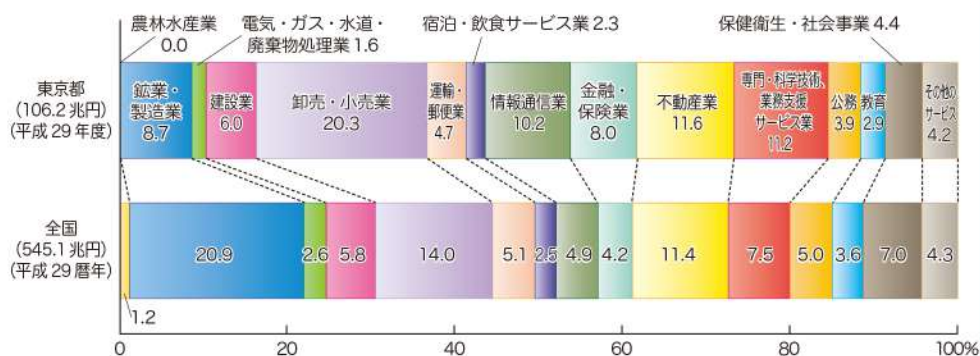


注1) 平成29年(暦年)で比較。ただし、東京都は平成29年度(4/1~3/31)、オーストラリアは平成29年度(7/1~6/30)。

注2) 都内総生産は、「平成29年度 国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所)より計算した為替レート(1ドル=110.81円)を用いて換算している。

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成29年度」(令和元年12月)

③ 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の比較

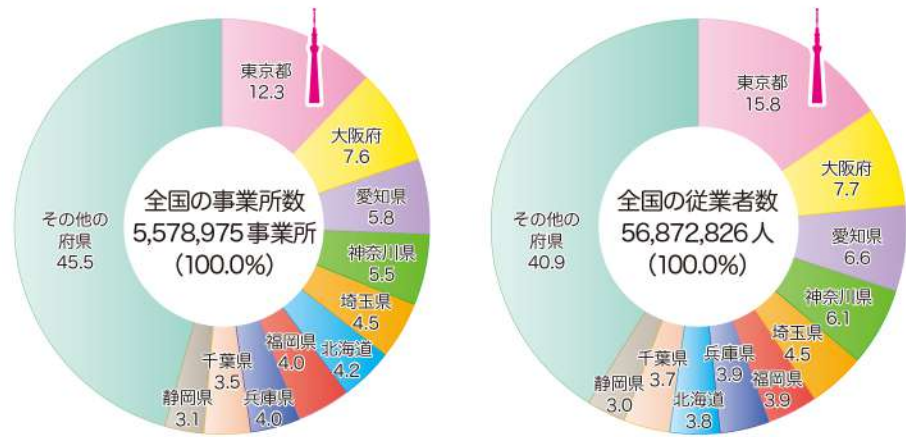


注) 構成比は、経済活動別付加価値の合計に対するもの

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成29年度」(令和元年12月)

内閣府経済社会総合研究所「平成29年度 国民経済計算年報」(令和元年7月)

① 都道府県別事業所数(民营)と従業者数の割合(平成28年)



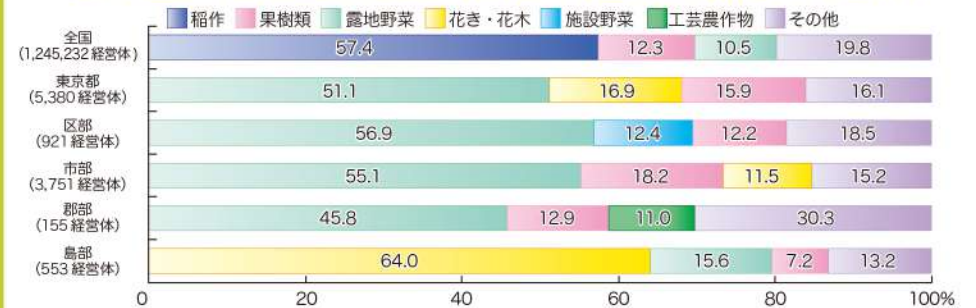
注) 事業所数、従業者数ともに全国上位10位までの都道府県を掲載
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)

② 産業別、全国売上(収入)金額に占める東京都の割合(平成27年)



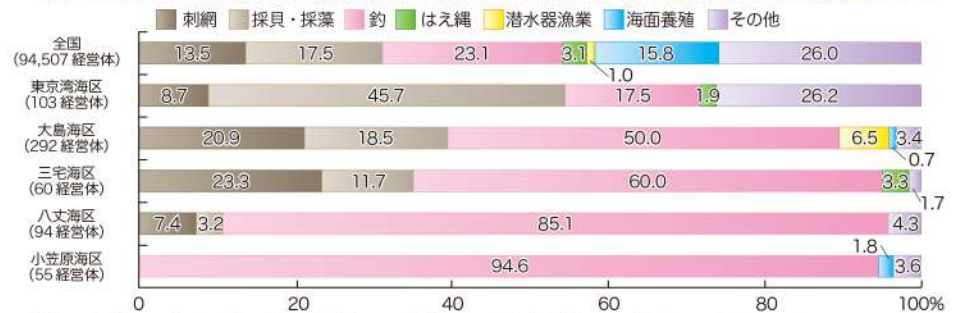
注1) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計した。
なお、事業所ごとの把握が困難な一部の産業(※)においては調査及び集計をしていないため、総務省・経済産業省の試算値を掲載した。
注2) 太字下線付の産業は、東京都が全国第1位のもの。
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」(平成30年6月)

① 農産物販売金額1位部門の農業経営体の割合(平成27年)



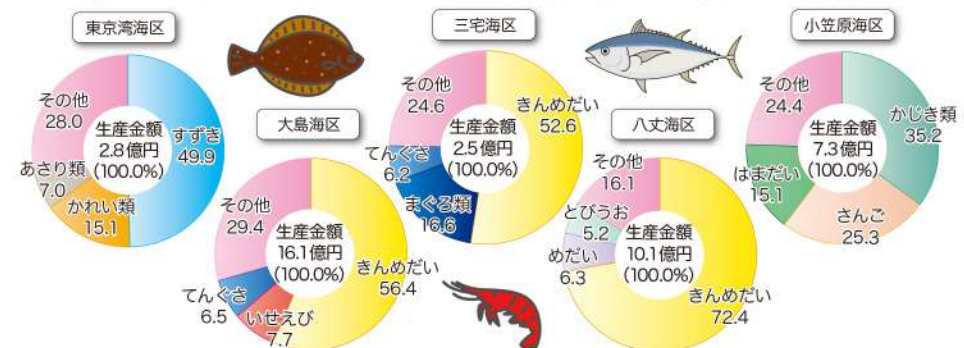
注) 全国、東京都ともに上位3位までを掲載
資料 都総務局統計部「2015年農林業センサス東京都調査結果報告」(平成28年12月)
農林水産省「2015年農林業センサス報告書」(平成28年6月)

② 主とする漁業種類別漁業経営体数の海区別割合(平成25年)



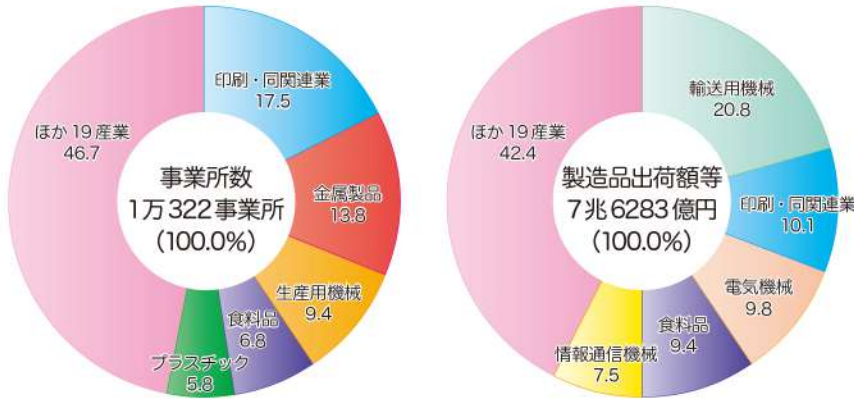
注) 大島海区:大島、利島、新島、神津島 三宅海区:三宅島、御蔵島 八丈海区:八丈島、青ヶ島
資料 都総務局統計部「2013年漁業センサス東京都分調査結果報告」(平成27年3月)
農林水産省「2013年漁業センサス報告書」(平成27年3月)

③ 水産物生産金額の海区別・種類別構成比(平成29年)



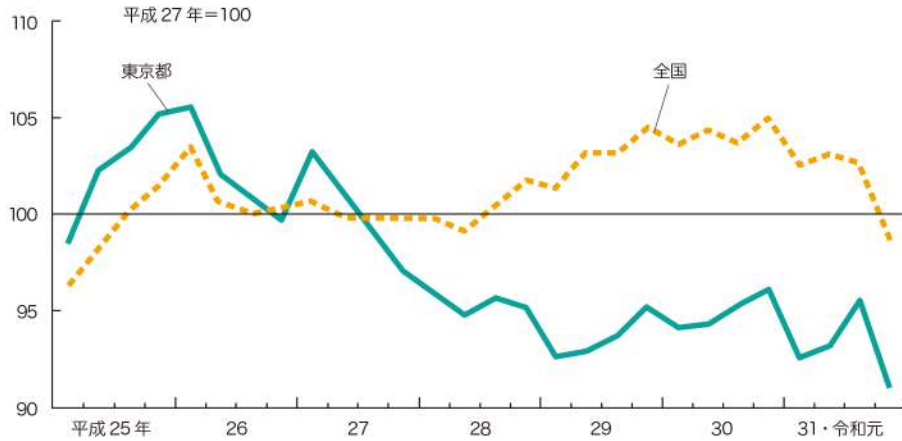
注1) 生産金額上位3位までを掲載
注2) 大島海区:大島、利島、新島、神津島 三宅海区:三宅島、御蔵島 八丈海区:八丈島、青ヶ島
資料 都産業労働局「東京都の水産」(令和元年7月)より加工

① 製造業における産業中分類別の構成比(平成29年) — 従業者4人以上の事業所 —



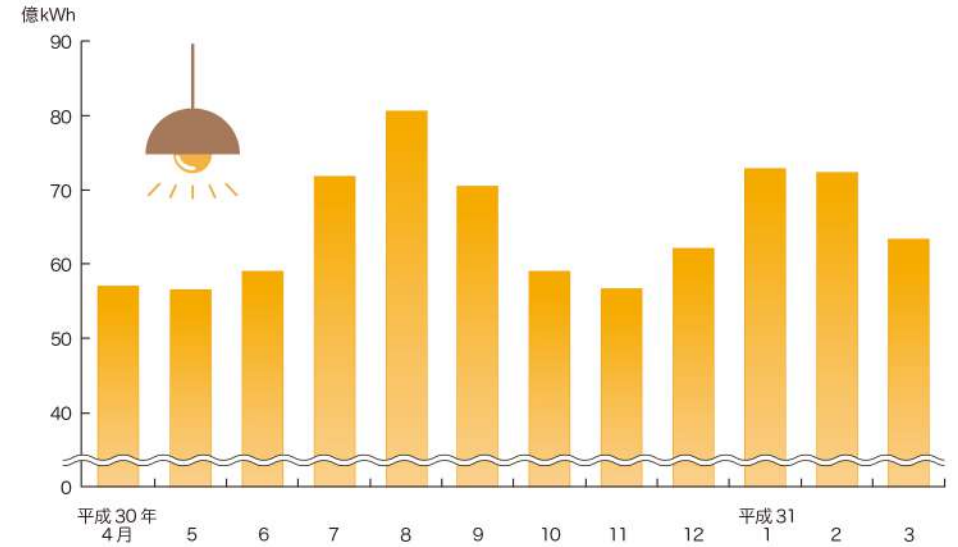
注1) 上位5位までを掲載
 注2) 事業所数は平成30年6月1日現在の数値
 資料 都総務局統計部「2018東京の工業(平成30年工業統計調査報告(平成29年実績))」(令和元年7月)

② 四半期別工業指数(生産指数)の推移



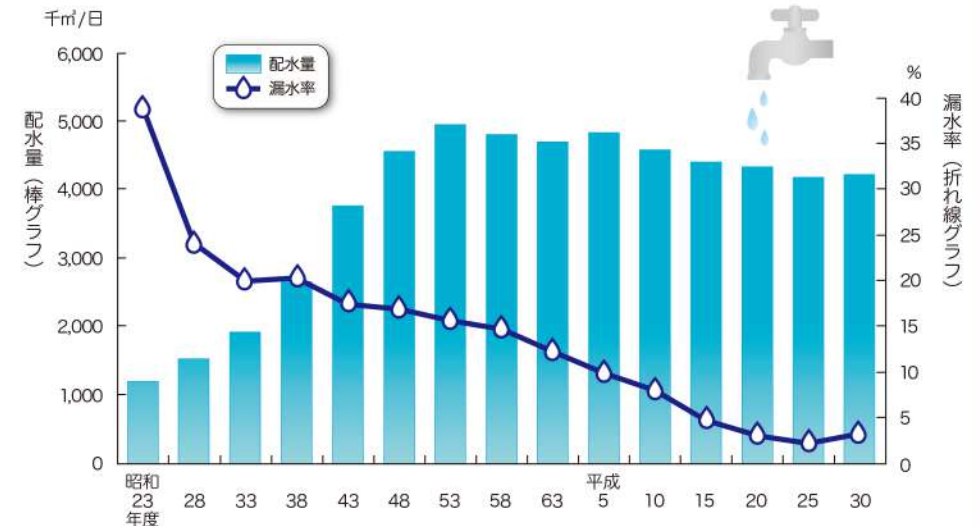
参考 平成25年4月4日:日本銀行の「量的・質的金融緩和」導入
 平成26年4月1日:消費税増税、税率5%から8%に
 令和元年10月1日:消費税増税、税率8%から10%に
 注1) 工業指数:製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標
 注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整指数
 資料 都総務局統計部「東京都工業指数」

① 月別電力需要実績(平成30年度)



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

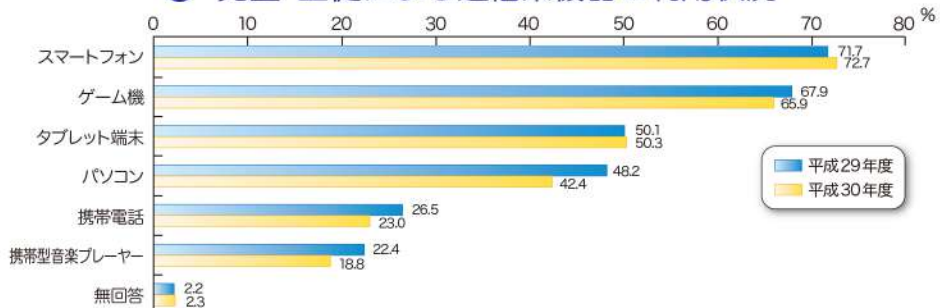
② 水道の配水量と漏水率の推移



注) 漏水率(%) = (年間漏水量(m³)/年間配水量(m³)) × 100
 資料 都水道局「事業概要」



① 児童・生徒による通信系機器の利用状況



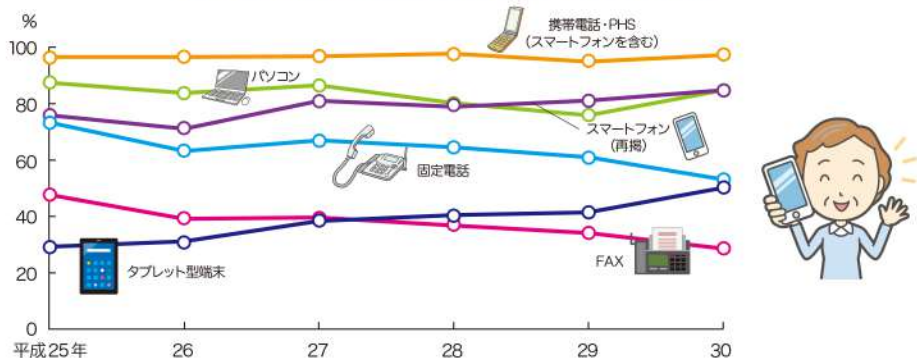
注) 調査対象は公立小中学校及び都立高校等の児童・生徒(複数回答あり)
資料 都教育庁「平成30年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査」調査報告書

② 児童・生徒の一日あたりのインターネット利用時間



注) 平成29年度、平成30年度の比較と平成30年度の校種調査結果を掲載
資料 都教育庁「平成30年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査」調査報告書

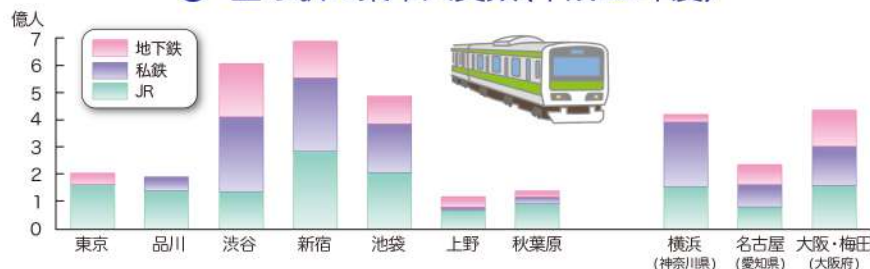
③ 主な情報通信機器の世帯保有状況



注) 平成27年までは年末、平成28年以降は9月末現在で調査
資料 総務省「通信利用動向調査」

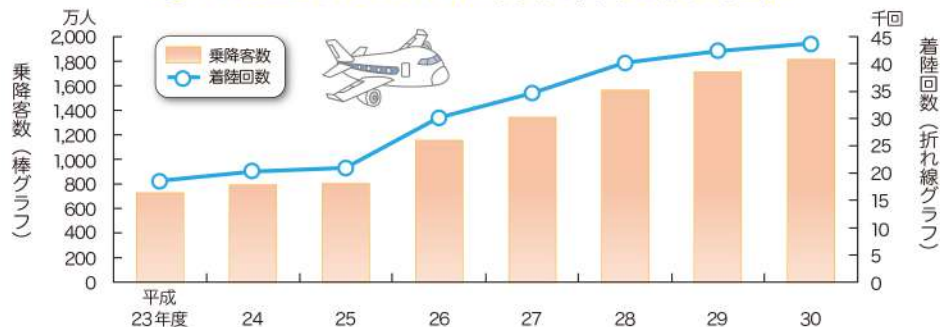


① 主な駅の乗車人員数(平成29年度)



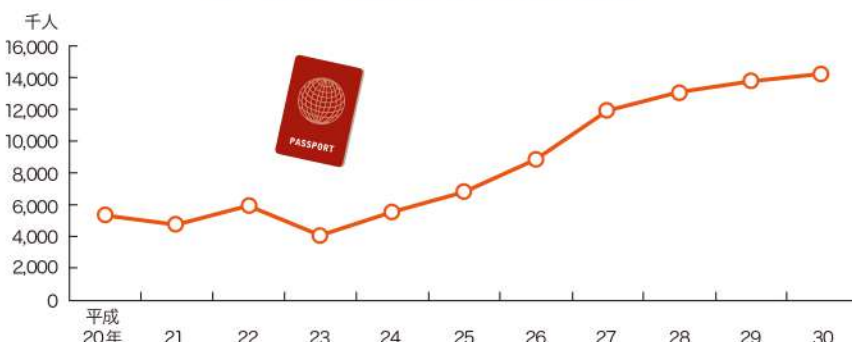
注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む。
注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数: 調査日(1日)を1年に換算したもの
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料)
横浜市「第97回横浜市統計書」 名古屋市「平成30年版名古屋市統計年鑑」 大阪市「平成30年大阪市統計書」

② 羽田空港における国際線乗降客数の推移



注) 国際線乗降客数には、通過客を含む。
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

③ 訪都外国人旅行者数の推移



注) 訪都外国人旅行者数: 観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して(四半期毎に)調査・推計した数
資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

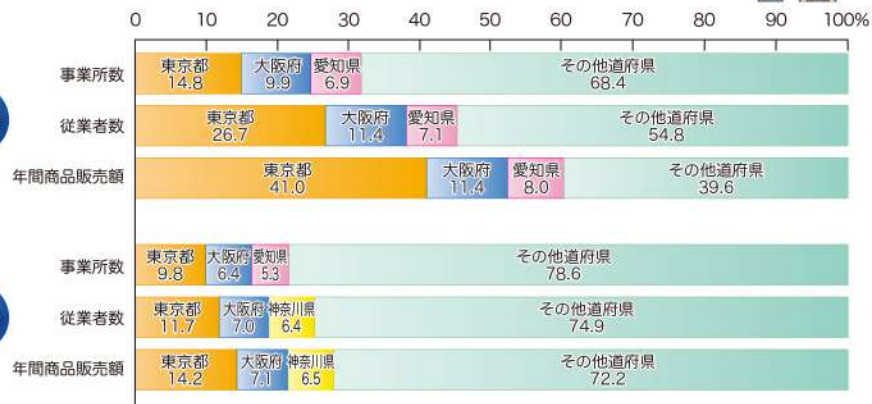


卸売業・小売業・サービス業

① 卸売業・小売業における上位3都府県の割合(平成28年)



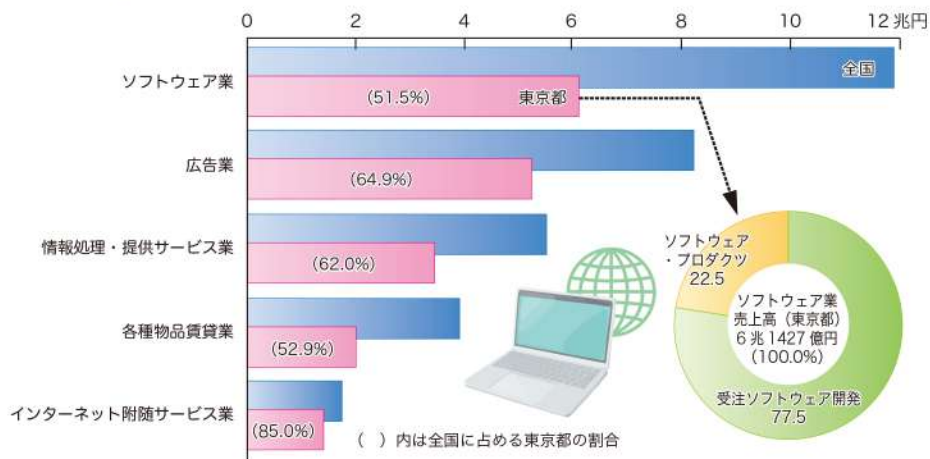
卸売業



注) 年間商品販売額は平成27年の金額による割合

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)」(平成30年3月)

② 主なサービス産業の年間売上高(平成30年)



注1) 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(28業種)のうち、東京都における主たる業務の年間売上高が大きい5業種を掲載

注2) 主たる業務の年間売上高: 1事業所における全業務の売上高のうち売上高が最も高い業務の売上高

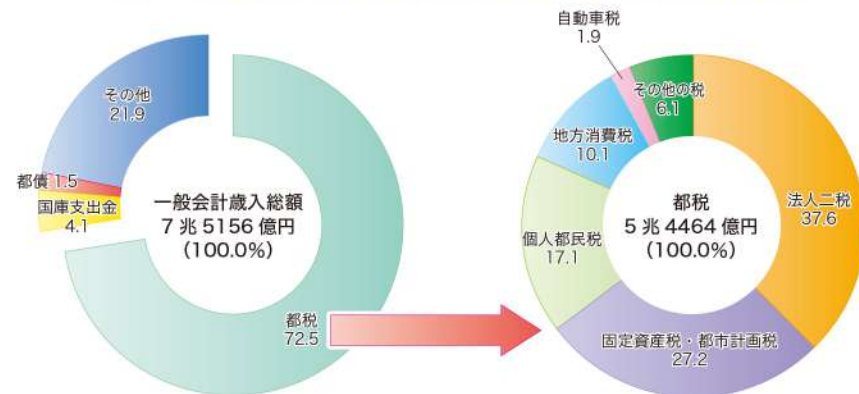
注3) ソフトウェア・プロダクツ: 業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ基本ソフト

資料 経済産業省「平成30年特定サービス産業実態調査(確報)」(令和元年9月)



財政

① 一般会計歳入総額と内訳(平成30年度決算額)



注1) 国庫支出金: 国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等

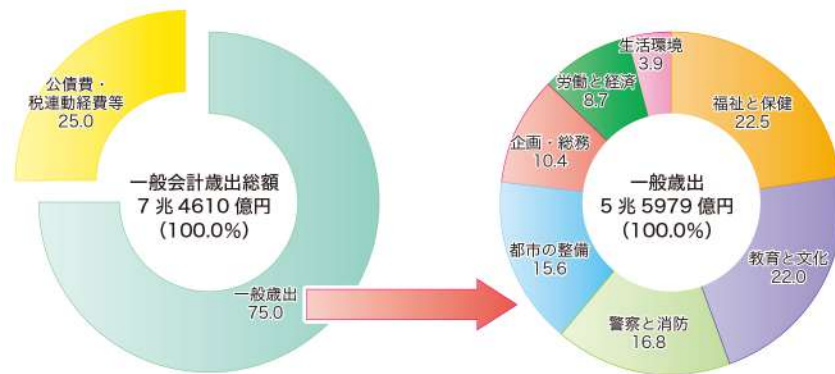
注2) 都債: 都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券

注3) 法人二税: 法人住民税、法人事業税

資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)

都主税局ホームページ「都税収入決算(平成30年度)」

② 一般会計歳出総額と内訳(令和元年度当初予算額)

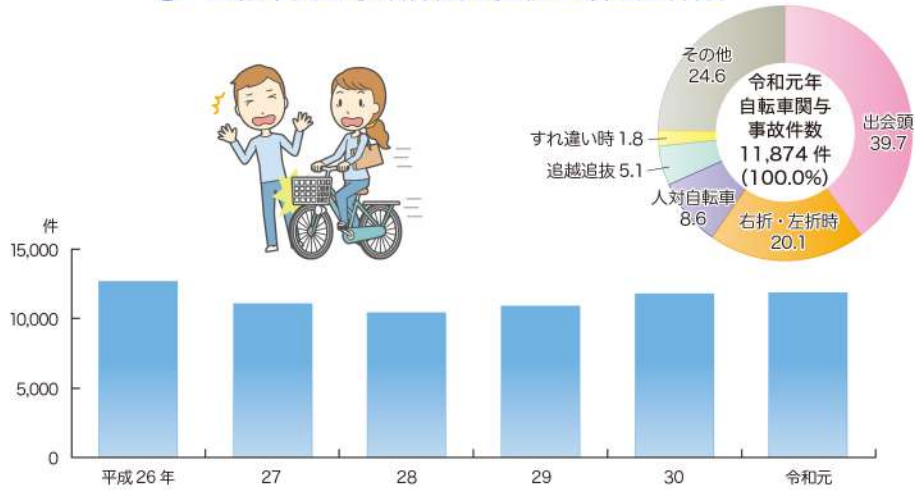


注) 一般歳出: 歳出総額から、法令の定めにより税収の一定割合を区市町村に対して交付する経費(税連動経費)や地方債の借入れ及び返済に要する経費(公債費)などを除いた部分

資料 都財務局「東京都の財政」(平成31年4月)



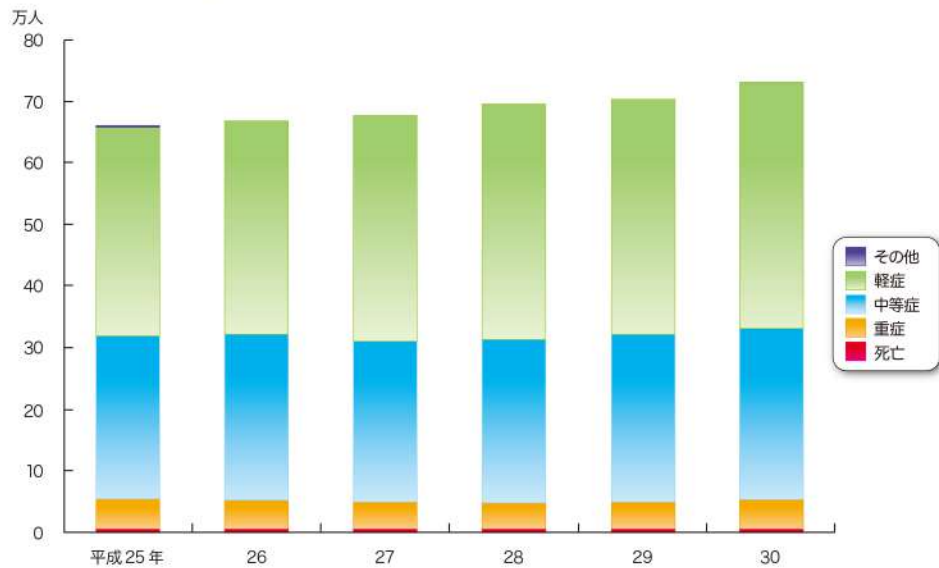
① 自転車関与事故件数の推移と類型別件数



注) 自転車関与事故件数:自転車乗用者が第1又は第2当事者となった事故件数であり、自転車相互事故は1件として計上している。

資料 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」

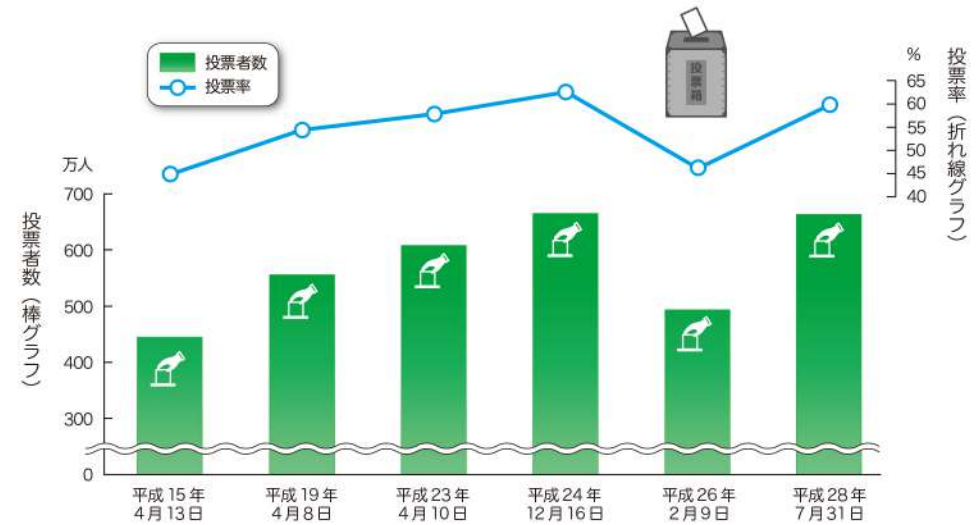
② 傷病程度別救急搬送人員の推移



資料 総務省消防庁ホームページ「救急・救助の現況」

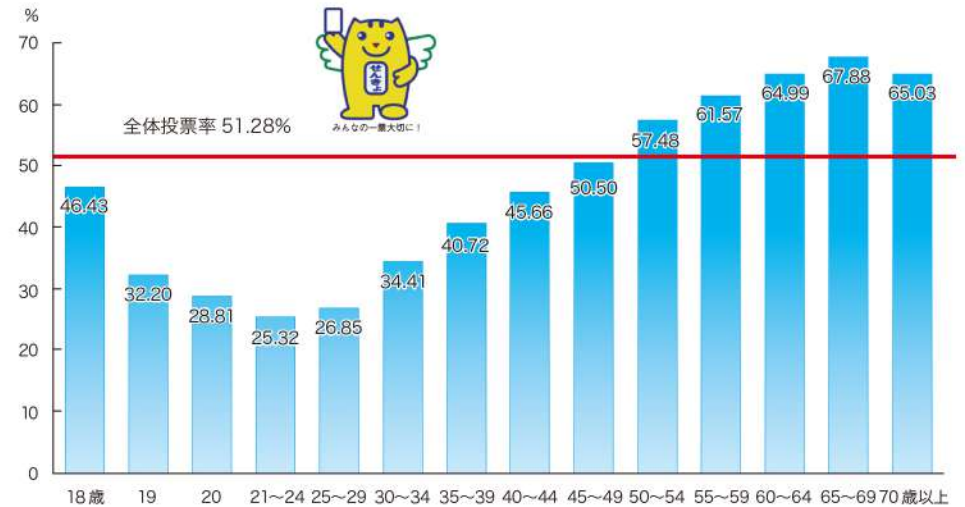


① 都知事選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

② 都議会議員選挙年代別推定投票率(平成29年7月2日)



注) 全体投票率は確定値

資料 都選挙管理委員会ホームページ

区市町村統計表

地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口の割合 (%)	(参考)世帯数	小学校児童数	中学校生徒数
		総数	男	女				
総数	2,194.07	13,951,636	6,858,557	7,093,079	22.59	7,120,532	614,873	300,377
区部	627.57	9,653,112	4,738,758	4,914,354	21.51	5,130,951	398,612	193,398
市部	783.95	4,217,151	2,078,374	2,138,777	24.81	1,954,366	212,300	105,027
郡部	375.86	56,387	28,202	28,185	32.96	22,223	2,776	1,383
島部	406.69	24,986	13,223	11,763	34.99	12,992	1,185	569
千代田区	11.66	65,891	33,244	32,647	17.27	37,570	4,851	5,971
中央区	10.21	167,794	80,157	87,637	15.11	92,596	7,118	1,887
港区	20.37	259,758	122,523	137,235	17.01	139,169	10,636	9,322
新宿区	18.22	349,688	175,203	174,485	19.52	217,980	10,226	6,190
文京区	11.29	235,836	113,643	122,193	19.40	130,225	11,796	8,061
台東区	10.11	209,244	107,485	101,759	23.10	122,234	6,896	2,886
墨田区	13.77	270,227	133,933	136,294	22.45	143,342	10,026	5,485
江東区	40.16	519,212	255,641	263,571	21.54	260,896	23,960	9,052
品川区	22.84	411,792	203,344	208,448	20.69	228,987	12,709	5,892
目黒区	14.67	287,695	136,024	151,671	19.70	153,034	10,674	3,951
大田区	60.83	739,575	368,632	370,943	22.70	393,580	30,027	11,442
世田谷区	58.05	939,099	444,214	494,885	20.16	489,972	41,730	20,147
渋谷区	15.11	234,661	112,800	121,861	18.83	142,611	8,701	4,756
中野区	15.59	342,296	172,560	169,736	20.49	209,584	10,678	5,817
杉並区	34.06	585,470	281,784	303,686	20.93	328,628	21,791	10,236
豊島区	13.01	301,185	150,880	150,305	19.86	185,806	9,791	6,927
北区	20.61	354,425	176,352	178,073	24.93	191,159	13,639	6,610
荒川区	10.16	218,775	107,741	111,034	23.24	109,887	8,886	4,128
板橋区	32.22	583,702	285,243	298,459	23.08	314,568	23,823	11,125
練馬区	48.08	742,652	358,801	383,851	21.78	360,790	33,987	15,091
足立区	53.25	683,365	341,355	342,010	24.82	334,603	31,506	13,784
葛飾区	34.80	454,973	227,076	227,897	24.52	216,745	20,617	8,960
江戸川区	49.90	695,797	350,123	345,674	21.03	326,985	34,544	15,678
八王子市	186.38	577,212	290,339	286,873	26.53	264,292	27,319	15,410
立川市	24.36	180,822	89,121	91,701	24.25	88,697	8,637	3,742
武蔵野市	10.98	148,350	71,019	77,331	22.13	76,624	7,561	4,129
三鷹市	16.42	192,518	93,284	99,234	21.76	94,278	9,357	4,109
青梅市	103.31	133,573	66,831	66,742	29.61	56,006	6,088	3,188
府中市	29.43	263,407	132,808	130,599	21.68	123,836	14,307	6,117
昭島市	17.34	112,055	55,502	56,553	25.88	50,096	5,805	2,669
調布市	21.58	239,824	116,450	123,374	21.40	117,918	11,971	5,649
町田市	71.55	434,170	212,374	221,796	26.66	194,479	23,103	12,661
小金井市	11.30	125,851	62,123	63,728	21.13	62,958	6,098	3,763

地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口の割合 (%)	(参考)世帯数	小学校児童数	中学校生徒数
		総数	男	女				
小平市	20.51	196,435	96,632	99,803	22.98	87,869	10,576	4,795
日野市	27.55	190,006	94,876	95,130	24.70	89,228	9,326	4,218
東村山市	17.14	150,417	73,113	77,304	26.63	67,334	7,538	3,991
国分寺市	11.46	127,998	62,419	65,579	21.85	62,720	6,247	2,935
国立市	8.15	75,167	36,607	38,560	22.93	36,039	4,472	2,286
福生市	10.16	57,443	28,620	28,823	25.65	28,039	2,352	1,062
狛江市	6.39	83,826	40,737	43,089	23.99	42,102	3,518	1,286
東大和市	13.42	84,247	41,218	43,029	26.72	36,710	4,503	2,053
清瀬市	10.23	75,168	36,046	39,122	27.92	33,782	3,816	1,936
東久留米市	12.88	116,446	56,344	60,102	28.13	51,819	5,725	2,743
武蔵村山市	15.32	71,544	35,654	35,890	25.96	29,734	4,202	2,143
多摩市	21.01	147,790	72,184	75,606	28.13	68,726	7,293	3,772
稲城市	17.97	91,850	46,016	45,834	21.14	39,456	5,395	2,375
羽村市	9.90	54,709	27,825	26,884	25.66	23,887	2,909	1,363
あきる野市	73.47	80,055	39,733	40,322	29.36	32,159	4,337	2,410
西東京市	15.75	206,268	100,499	105,769	23.81	95,578	9,845	4,222
瑞穂町	16.85	32,394	16,438	15,956	27.99	13,534	1,538	835
日の出町	28.07	17,140	8,372	8,768	35.50	5,900	1,041	451
檜原村	105.41	1,990	959	1,031	50.56	815	53	21
奥多摩町	225.53	4,863	2,433	2,430	49.06	1,974	144	76
大島町	90.76	7,244	3,742	3,502	37.40	3,717	323	147
利島村	4.12	344	203	141	24.15	198	21	15
新島村	27.54	2,594	1,288	1,306	39.60	1,273	115	62
神津島村	18.58	1,870	964	906	29.98	831	112	55
三宅村	55.26	2,270	1,268	1,002	39.10	1,352	79	31
御蔵島村	20.54	337	182	155	18.61	195	23	5
八丈町	72.23	7,096	3,570	3,526	39.05	3,752	309	181
青ヶ島村	5.96	176	108	68	18.24	127	5	5
小笠原村	106.88	3,055	1,898	1,157	15.62	1,547	198	68

人口・世帯数は、平成27年10月1日現在の国勢調査人口(確報値)を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口等の増減数を加えて推計した。

なお、世帯数については、国勢調査と住民基本台帳上との世帯の定義に若干の相違があるので、参考として掲げた。

注) 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」による令和元年10月1日現在の数値である。なお、区部には、荒川河口部(1.12km²)、中央防波堤埋立地(7.48km²)を含み、島部には、鳥島(4.79km²)、ベコネース列岩(0.00km²)、須美寿島(0.02km²)、嬬婦岩(0.00km²)を含む。

資料 都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和2年1月1日現在)
// 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」(平成31年1月1日現在)
// 「令和元年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」

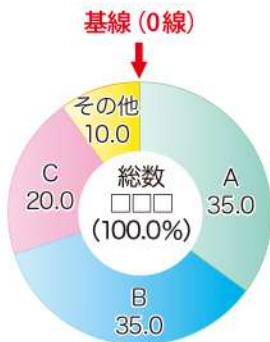
1 グラフの基本構造



2 グラフの見方

(1) 項目の並び順

- ①項目に並べる決まりや慣例がある場合は、それに従って並べています。
ア. 産業では、農業、林業、漁業、鉱業、…（日本標準産業分類）の順に並べます。
イ. 都道府県では、北から南に向けて、北海道、青森県、岩手県、…の順に並べ、東京都は13番目になります。
- ②特に決まりや慣例を必要としない場合は、大きいものから小さいものに並べ、「その他」を最後に設定します。また、古い年次から新しい年次へと並べます。



(2) 総数に対する内訳(構成比率)を表す場合

円グラフで円全体を100%として、いくつかに分割し、それぞれの内訳面積の大きさによって数値を表します。実数を記載する場合は、ドーナツグラフにし、内円に記載します。ドーナツグラフは内円に「%」を表示するので、外円には「%」を表示しません。

(3) 数値の差が少ないか、又は差が非常に大きい場合

グラフの目的に応じて省略記号(波線等)を挟み、差を強調しています。波線を用いて省略した部分が大きいほど、実態とかけ離れたグラフになっているため、読みとる際には注意が必要です。

3 グラフの種類

種類	特徴
① 単純比較グラフ (単位グラフ・面積グラフ・体積グラフ・棒グラフなど)	2つ以上の数量間の差や比、大小の順序などを比較・観察するときに適しています。
② 線グラフ (折れ線グラフ・レーダーチャートなど)	数量の時系列 ^{注)} 変化を観察するときに適しています。
③ 百分比グラフ (円グラフ・帯グラフなど)	構成比率の観察に適しています。
④ その他 (相関グラフ・度数分布グラフなど)	2種類のデータの関係やデータの散らばり具合を見るのに適しています。

注) 時系列とは、時間の経過に沿って並べることです。

利用上の注意

(1) グラフで用いているデータ

特に明記がない場合は、東京都の数値です。

(2) 総数を見る際の注意

- ・構成比を表す円グラフや積み上げ棒グラフの内訳は、小数点第1位まで表示してあります。そのため、端数処理の関係で、内訳の和が100%にならない場合があります。
- ・数字の単位未満は、四捨五入することを原則としています。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

世帯に対して実施している調査

国勢調査

日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とする最も重要な統計調査で、5年ごとに実施しています。



労働力調査

完全失業率や就業者数などを明らかにするために、無作為に抽出された世帯（約4,200世帯）の15歳以上の人を対象に、就業及び不就業の状態を毎月調査しています。調査結果は雇用対策や景気判断などの基礎資料として広く利用されています。

家計調査

人々の暮らしを家計の収支から明らかにするために、無作為に抽出された世帯の家計の収支・貯蓄・負債などを毎月調査しています。調査結果は経済政策、社会政策などの基礎資料として広く利用されています。

全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために、5年ごとに調査しています。調査結果は、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として広く利用されています。

東京都生計分析調査

都民の消費生活の実態を把握するために、無作為に抽出された世帯の家計の収支を毎月調査しています。調査結果は「都民のくらしむき」として公表し、都政の基礎資料として広く利用されています。

事業所・企業・学校などに対して実施している調査

経済センサス

日本の産業の実態を明らかにするために、全てのお店や工場、会社などを対象に、従業者数や売上高などを調査しています。基礎調査と活動調査があります。

農林業センサス

農林業を営んでいる個人、組織、法人、農山村地域などを対象に、5年ごとに調査しています。農林業の生産や就業の構造及び農山村地域の状況が分かります。



漁業センサス

水産業を営んでいる世帯や会社などを対象に、5年ごとに調査しています。漁業・水産加工業の生産高や従事者数など、水産業の状況が分かります。

工業統計調査

工業の実態を明らかにするために、製造事業所の数や従業者数、製造品出荷額等を毎年（経済センサス - 活動調査実施の年を除く。）調査しています。

毎月勤労統計調査

賃金、雇用、労働時間の毎月の変動を明らかにするために、抽出された事業所の賃金や労働時間等を毎月調査しています。

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業製品を生産している事業所を対象に、毎月調査しています。生産品目ごとに生産・出荷・在庫の数量や金額等の動向が分かります。

商業動態統計調査

商業を営む事業所及び企業の、商品販売額や従業者数などを毎月調査しています。販売活動の動向が分かります。

小売物価統計調査

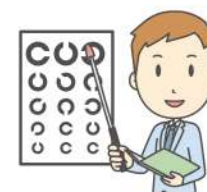
消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査して、消費者物価指数その他の物価に関する基礎資料を得ることを目的として行っています。

学校基本調査

すべての学校を対象に、生徒や教職員の人数、学級数、卒業後の進路など、学校に関する基本的な事項を調査しています。

学校保健統計調査

幼稚園、幼保連携こども園、小・中・高等学校・義務教育学校及び中等教育学校の中から抽出された学校で、発育状態（身長、体重）と健康状態（視力や虫歯など）を調査しています。



統計調査員は「顔写真付き統計調査員証」を携帯しています。



調査は「統計法」「東京都統計調査条例」に基づいて実施されていますので、調査員や調査関係者が職務上知りえた情報を他に漏らすことは、法律や条例で固く禁じられ、秘密の保護には万全を期しています。これらの調査は東京都・区市町村を通じて実施されますので、調査員が伺いましたらご回答をよろしくお願ひします。



総務省統計局の
イメージキャラクター

総務省統計局では、

令和2年10月1日に 5年に一度の国勢調査

を行います。

国勢調査とは？

国勢調査は、**日本国内に住むすべての人と世帯を対象**とし、日本国内の人口や世帯の実態を明らかにすることを目的としています。



2020年で **開始から100年**、

未来をつくる **日本で最も重要な統計調査**です。

調査の概要

調査期日：令和2年10月1日 午前零時現在

調査対象：日本国内に住むすべての人と世帯 ※外国人を含む

調査事項：＜世帯員について＞

男女の別、出生の年月、配偶者の有無、就業状態、従業地又は通学地など
15項目

＜世帯について＞

世帯員の数、住居の種類など4項目

調査に回答する方法

- **パソコン・スマートフォン**から回答
 - 回答済みの調査票を、調査員に提出
 - 区市町村により、回答済みの調査票の**郵送提出**も可能
- 以上の方法から選択し、回答することができます。

24時間いつでもカンタン、便利な
**インターネット回答を
おすすめしています♪**



総務省統計局の
イメージキャラクター

調査結果の活用事例

- 各種法令に基づく利用
衆議院議員選挙区の改定、地方交付税の算定のための基礎資料
- 行政上の施策への利用
少子・高齢化対策や防災計画の策定、年金・医療費算定のための基礎資料
- GDPなどを計算する国民経済計算の推計への利用
- 大規模地震発生に伴う被害予測など地方公共団体における利用
- 学術研究・企業等での利用
将来人口・世帯数の推計、都市再生プロジェクト推進事業のための基礎資料等、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等でも様々な場面で利用されています。

詳しくは、総務省統計局の

国勢調査キャンペーンサイトをご覧ください。

国勢調査2020 キャンペーンサイト

検索



<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

「第68回 東京都統計グラフコンクール」 のお知らせ



東京都では、毎年「東京都統計グラフコンクール」を実施しています。都内在住・在学・在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。ふるってご応募ください。

第68回グラフコンクールの募集要項は令和2年6月下旬頃掲載します。

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/kidsc/kc-1gracon.htm>

応募締切

令和2年9月上旬

規格

B2判 (72.8cm x 51.5cm)

応募資格

- 第1部 ▶ 小学校1、2年生の児童
- 第2部 ▶ 小学校3、4年生の児童
- 第3部 ▶ 小学校5、6年生の児童
- 第4部 ▶ 中学校の生徒
- 第5部 ▶ 高等学校以上の生徒・学生・一般
- パソコン統計グラフの部 ▶ 小学校の児童以上



統計グラフコンクール

第67回東京都統計グラフコンクールでは
このような作品が入賞しています



東京都知事特別賞
【オリンピック選手村で世界に伝えたい和食】



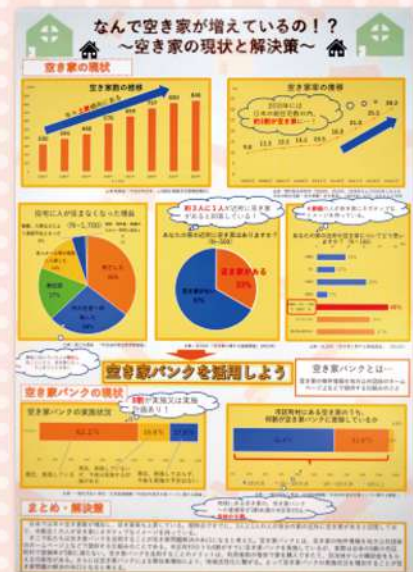
第1部 東京都知事賞
【電車のりいれしらべ】



第3部 東京都知事賞
【大切にしよう♥あなたの傘】



第4部 東京都知事賞
【防げ! なくせ! 児童虐待】



パソコン統計グラフの部 東京都知事賞
【なんで空き家が増えているの!? ~空き家の現状と解決策~】

ホームページ「東京都の統計」のご案内

東京都の統計

検索

https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/

東京都統計年鑑

東京都の人口・経済・社会及び文化などの各分野にわたり、基本的な統計資料を総合的・体系的に収録した資料です。



東京都統計年鑑

人口データ検索ガイド

東京都の人口データを中心に、調べたいデータを参照（リンク）できる便利な検索機能を掲載しています。



人口データ検索ガイド

くらしと統計

『くらしと統計』の電子データ版（PDF版）を掲載しています。また、『くらしと統計』に掲載しているデータの数値についてcsv形式等で提供しています。



くらしと統計

キッズコーナー

統計グラフコンクールのお知らせ、統計カレンダー、グラフの作り方などを掲載しています。



キッズコーナー

まなぼう統計

小・中学生向けの統計学習サイトです。このコンテンツは、統計の知識を身に付けて、子どもに生きる力を育むというコンセプトで構成されています。



まなぼう統計

The screenshot shows the homepage of the Tokyo Statistics website. At the top, there is a search bar with the text '東京都の統計' and a '検索' button. Below the search bar, the website title '東京都の統計' is displayed. The main navigation menu includes '東京都統計年鑑', 'くらしと統計', 'キッズコーナー', 'よくある質問', '統計資料のご案内', and 'サイトマップ'. A central section titled '統計資料を探す' offers search options: '分野から探す' and 'キーワードから探す'. A '最新情報' section lists recent updates with dates and titles. On the right, there is a '2019年度 総務局統計部が実施している調査' section with a list of surveys. At the bottom, there are links for 'サイトポリシー', '個人情報保護方針', '著作権', 'リンク集', and 'お問い合わせ'. The footer contains the contact information for the Statistics Division, Bureau of General Affairs, and the Tokyo Metropolitan Government logo.

全国から見た東京都

項目	東京都	全国	順位	年次(平成、令和)
土地・気象				
面積	2,194km ²	377,975km ²	45位	元.10.1
住宅				
持ち家住宅率	45.0%	61.2%	46位	30.10.1
専用住宅の1住宅当たり述べ面積	65.18m ²	92.06m ²	47位	30.10.1
人口・世帯				
人口総数(推計)	1382.2万人	12644.3万人	1位	30.10.1
外国人人口	56.8万人	273.1万人	1位	30.12.31
転入者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	46.7万人	256.8万人	1位	31・元年
転出者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	38.4万人	256.8万人	1位	31・元年
合計特殊出生率	1.20	1.42	47位	30年
一般世帯数	669万世帯	5333万世帯	1位	27.10.1
一般世帯の1世帯当たり人員	1.99人	2.33人	47位	27.10.1
労働				
有効求人倍率	2.10	1.60	-	31・元年平均
一人平均月間現金給与額(事業所規模30人以上)	46.8万円	37.2万円	-	30年平均
一人平均月間総実労働時間(事業所規模30人以上)	146.5時間	147.4時間	-	30年平均
完全失業率	2.3%	2.4%	-	31・元年平均
家計				
1世帯当たり1か月間の世帯の勤め先収入 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯]	59.2万円 ※農林漁家世帯除く	51.3万円	-	30年平均
1世帯当たり1か月間の消費支出 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯]	35.4万円 ※農林漁家世帯除く	31.5万円	-	30年平均
医療・衛生・環境				
病院数	647施設	8,372施設	1位	30.10.1
自然公園面積	79,889ha	5,578,527ha	29位	31.3.31
物価				
都道府県別消費者物価地域差指数(総合)(全国平均=100)	104.4	100.0	1位	30年平均
都民経済計算				
都内総生産(名目GDP)	106兆2千億円	547兆4千億円	-	29年度
事業所				
事業所数(民営事業所のみ)	62.2万事業所	534.1万事業所	1位	28.6.1
従業者数(民営事業所のみ)	900.6万人	5687.3万人	1位	28.6.1
農林水産業				
農業産出額	240億円	9兆1千億円	47位	30年
工業				
製造品出荷額等(従業者4人以上)	7兆6千億円	319兆2千億円	15位	29年
商業・サービス業				
年間商品販売額(卸売業・小売業)	199兆7千億円	581兆6千億円	1位	27年
財政				
一般会計歳入歳出予算額(東京都及び国の一般会計当初予算)	7兆5千億円	99兆4千億円	-	元年度
警察・消防				
交通事故発生件数	3.3万件	43.1万件	3位	30年
刑法犯認知件数	11.4万件	81.7万件	1位	30年
出火件数	4,025件	37,981件	1位	30年
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	2.95	2.97	31位	30年

令和2年3月発行

編集・発行：東京都総務局統計部調整課

〒163-0920 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス20階

電話 代 表：03-5321-1111/内線25-435・436

ダイヤルイン：03-5388-2516

デザイン・印刷：株式会社シンソークリエイト

印刷番号(31)74

リサイクル適性(A)

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

この印刷物は、印刷物の捨て方にご注意ください。